


# 東海村(とうかいむら)

	市章等 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海3-7-1 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 火葬場 常陸那珂公共下水道 農業共済 総合老人保健センター	公営企業 上水道 病院
	類型 V-2 地方公共団体コード 083411 面積 37.48 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(H21. 5. 1現在)

長	むらかみ たつや 村上 達也 (66歳)	任期	H17.9.21~ H21.9.20
副村長	渡邊 政美		

### ②議会(H21. 5. 1現在)

議長	鈴木 昇	副議長	豊島 寛一
任期	H24.1.31	条例定数	20名
党派別	民主1 公明2 共産2 無15		
現議員数	20名		

### ③職員数(H20. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業会計関係
	442	392	256		50
一般行政職の平均給料月額	3,232 百円	ラスパイレス指数	98.8	地域手当補正後ラス指数	101.3
全職員数の推移	H17. 4. 1	H18. 4. 1		H19. 4. 1	
	464	458		443	

### ④機構図(H21. 4. 1現在)

【村長】 - 【副村長】

【総務部】  
総務課, 人事課, 自治推進課, 税務課

【企画政策部】  
政策推進課, 財務課

【福祉部】  
社会福祉課, 介護福祉課, 住民課, 保健年金課

【経済環境部】  
経済課, 環境政策課, ごみゼロ推進課, 原子力対策課

【建設水道部】  
都市政策課, 道路整備課, 区画整理課, 下水道課

【会計管理者】  
会計課

【病院事業】  
病院開設者 - 保健年金課 - 村立東海病院

【水道事業】  
建設水道部 - 水道課

【消防本部】  
消防長 - 消防課, 予防課, 消防署

【教育委員会】  
教育長 - 教育次長 - 学校教育課, 社会教育課, 図書館, 指導室

【議会】  
議会事務局

【監査委員】  
監査委員事務局

【行政委員会】  
選挙管理委員会, 固定資産評価委員会, 農業委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併  
石神村 村松村

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面しています。  
年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、潤り多い水田地帯となっています。  
また、村内には、村松山虚空蔵堂をはじめ多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として有数の原子力事業所が存在します。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H21. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	16,524	17,290	17,805	18,486
	女	16,203	17,043	17,645	18,252
	合計	32,727	34,333	35,450	36,738
世帯数	10,865	12,083	12,873	13,903	

### ④有権者数(21. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.6 %
	14,672	14,542	29,214	

### ⑤高齢人口割合 (H21.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成18年度)

市町村内総生産	1,844 億円	就業者1人当り	9,626 千円
住民所得	1,077 億円	人口1人当り	2,999 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H18年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,404	0.8 %	896	5.3 %
第2次	26,759	14.5 %	4,273	25.3 %
第3次	160,609	87.1 %	11,629	68.9 %
総額・総数	184,426	-	16,867	-

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	890	483	1,950
製造業 (H19. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H19.1.1~12.31)
	58	2,953	37,086
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	287	2,336	50,686

### ④特産物

干しいも なし ぶどう メロン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H18決算	H19決算	増減率
歳入	18,155,192	18,079,065	△ 0.4
歳出	17,292,816	16,925,473	△ 2.1
形式収支	862,376	1,153,592	-
実質収支	746,859	870,386	-
単年度収支	123,379	123,527	-
実質単年度収支	191,931	850,464	-

②主な歳入・歳出(平成19年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	18,079	-	△ 76	△ 0.4
地方税	13,231	73.2	514	4.0
地方交付税	18	0.1	△ 7	△ 29.1
国庫支出金	1,702	9.4	173	11.3
地方債	295	1.6	△ 149	△ 33.6
うち臨財債費	171	0.9	-	-
その他	2,833	15.7	-	-
うち繰入金	126	0.7	-	-
<b>歳出</b>	16,925	-	△ 367	△ 2.1
義務的経費	5,679	33.6	△ 153	△ 2.6
人件費	3,605	21.3	△ 72	△ 2.0
扶助費	1,113	6.6	134	13.7
公債費	961	5.7	△ 215	△ 18.3
投資的経費	1,593	9.4	-	-
普通建設事業費	1,593	9.4	△ 686	△ 30.1
うち補助	18	0.1	△ 52	△ 74.3
うち単独	1,489	8.8	△ 642	△ 30.1
その他の経費	9,654	57.0	-	-
うち繰出金	2,089	12.3	-	-

③主要指標(平成19年度)

区分	指数等
標準財政規模(H20)	12,787 百万円
財政力指数(H18~H20)	1.853
経常収支比率	67.3 %
公債費負担比率	5.8 %
実質収支比率	6.6 %
実質公債費負担率	4.2 %
将来負担比率	-
税の徴収率(現年課税分)	99.3 %
税の徴収率(滞納繰越分)	15.2 %
税の徴収率(合計)	97.5 %
地方債現在高(A)	7,887,240 千円
債務負担行為支出予定額(B)	2,469,614 千円
積立金現在高(C)	11,378,427 千円
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	-1,021,573 千円

④市町村税の状況(平成19年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,279,023 ( 16.8 )	2,163,698 ( 16.4 )	94.9
市町村民税・法人(構成比)	1,123,063 ( 8.3 )	1,119,654 ( 8.5 )	99.7
固定資産税(構成比)	9,121,724 ( 67.2 )	8,932,396 ( 48.2 )	97.9
市町村税合計(国保除く)	13,568,114	13,231,156	97.5

<公共施設整備状況>(平成19年度)

小学校	6 校	プール	3 か所
中学校	2 校	児童館	1 か所
幼稚園	6 園	老人福祉施設	2 か所
保育所	7 か所	病院・診療所	33 か所
図書館	1 か所	道路改良率	68 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	78.15 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	99.69 %
体育館	1 か所	排水等処理率	84.71 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
後期高齢者サポート事業	H21	後期高齢者医療制度の導入に伴う保険料の負担軽減のための助成を行う。	31.5
医療費支給事業	継続	乳幼児・小学生・中学生等が医療を受けた場合の保険診療に係る費用の負担軽減を図る。	260.2
小学校建設事業	継続	小学校の改築を年次計画的に進め、教育・生活機能面の改善や耐震性・安全性の確保を図る。	2,684.4
農業支援センター管理運営事業	H21	平成21年6月開設の「東海村農業支援センター」等の施設運営を通して、農業者の育成・営農支援策を実施する。	6.1(H20)
雨水排水対策事業	H21	浸水対策として、雨水貯留施設や逆流浸水箇所へのフラップゲート、横断管の設置を行い、浸水解消を目指す。	3.8

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・「東海村第4次総合計画」に基づく住民自治の推進
- ・「福祉」「教育」「農業」「環境」を四本柱とした、住民参加のまちづくりの推進・展開
- ・「10年後も持続可能なまちづくり」の実現に向け、住民本位の視点に立った第5次総合計画の策定

<特色ある行政>

- ・「大強度陽子加速器施設」の稼働に伴う「東海村高度科学研究文化都市構想」の具体化
- ・生活弱者に対する支援施策充実
- ・地産地消の新拠点「東海村農業情報発信館」の開設と地域農業の再生・振興
- ・「東海村環境とし宣言」や緑化基金を活用した緑地保全事業の早期実施